

# Export Control Challenges

輸出管理の課題のバックグラウンドノート  
国際セキュリティ産業協議会

1月 2021

ISIC-Japan  
国際安全保障産業協会

Frank Cevasco  
Cevasco International, LLC  
McLean, Virginia

# 何を制御する必要があるのか？

- 以下に適用される科学的知識。
  - 現在および将来の有形・無形の国家安全保障能力、および
  - 商業部門
- 実際の製品、能力、生産プロセス、ハードウェア、ソフトウェア、サブシステム

# The Fundamentals

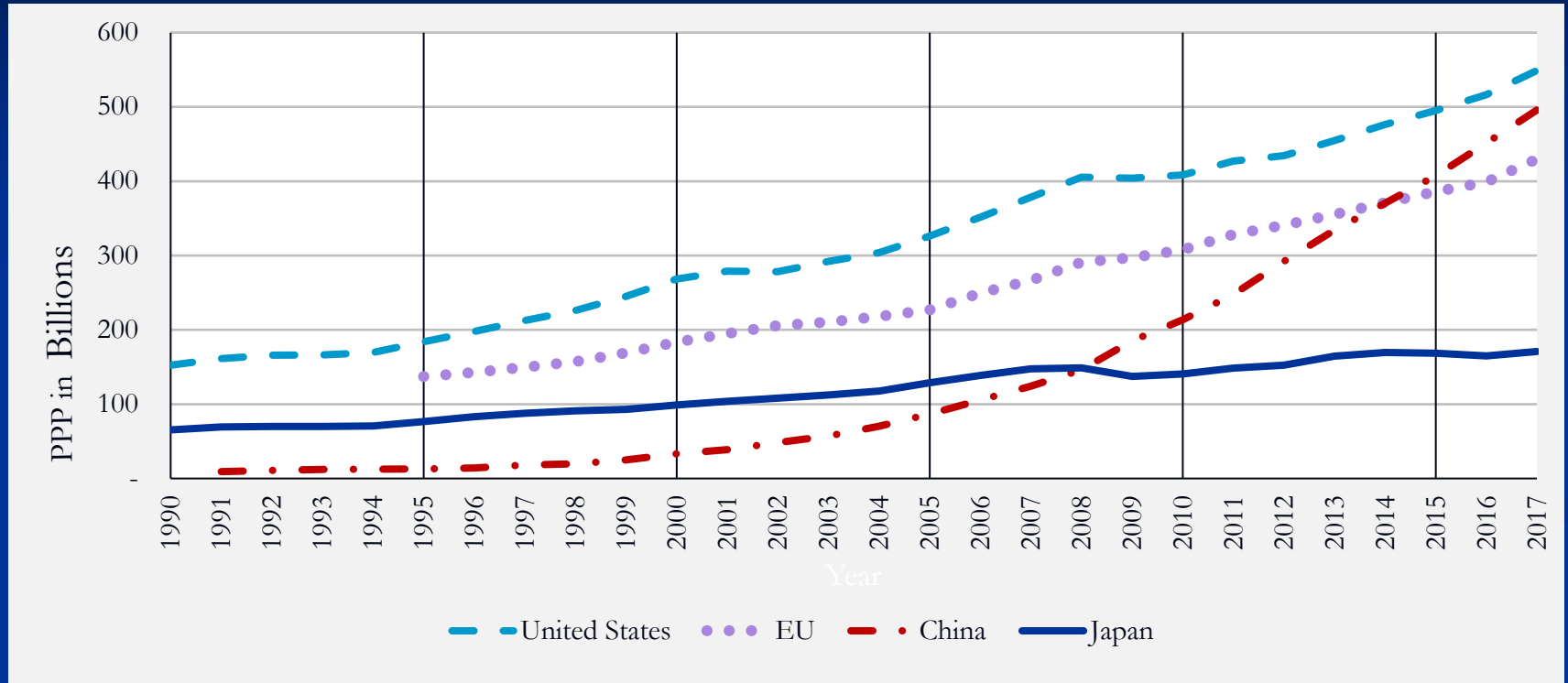
## ➤ 商業部門

- 既存の製品、生産プロセス、装置、材料
- 新製品、生産プロセス、装置の技術基盤
- 売上高は、企業収益、国内雇用、国際貿易、および次世代の研究開発のための資金を生み出す
- 商用の技術、ノウハウ、製品は、防衛システムに有用である。

## ➤ 国家安全保障分野

- 防衛システム、生産プロセス、機器、および材料
- 新しい防衛システム、生産プロセス、機器、材料の技術基盤
- 他者から見た抑止力の強化
- 国家が軍事的な挑戦を受けた場合の軍事的対応能力の強化
- -航空宇宙・防衛産業への政府契約は、企業収益、国内雇用、国際貿易、および次世代の研究開発のための資金を生み出します。

# 研究開発の総支出額



Source: The State of U. S. Science & Engineering 2020, National Science Board

PPP- Purchasing Power Parity. Compares different countries' currencies through a "Basket of Goods" approach.

France, Germany & UK account for 57% of EU expenditures on R&D.

# 輸出管理と同盟国との技術共有

-集团的利益と抑止力の最大化-

## R&Dの過去と現在の関連性

- NATO諸国は、以下の方法でソ連を封じ込めました。
  - 研究開発への投資。
  - 研究開発の成果を保護し
  - 他国との協力
- 中国の研究開発投資レベルは、2008年に初めて日本を超え、2015年にはEUを超え、さらに米国を超えようとしています。
- 過去の投資水準が低いにもかかわらず、中国は多くの技術先進国から技術を盗むことで、防衛システムや商業的競争力を高めてきました。

# Modes of Defense System Technology Sharing

- ▶ 大西洋横断協力は、50年以上にわたって米国と他国に利益をもたらしてきた。
  - 米国は1960年代半ばから、科学者・技術者交換、マスターデータ交換、FMS、防衛システム協力を通じて、防衛システム技術を交換してきた。科学者・技術者の交換、マスターデータの交換、FMS、防衛システムの協力などを通じて、1960年代半ばから防衛システムの技術を交換してきた。
  - 1968年に4カ国がMOUを締結し、NATOシーズ・パロー・ミサイルを開発
  - 1976年に3カ国がローリング・エアフレーム・ミサイルの開発に関するMOUを締結
  - 5カ国は1975年にF-16を米欧で共同生産するためのMOUを締結し、その後システムのアップグレードでも協力した
  - 1980年代には、技術的に進歩した様々な防衛システムを協力して取得するための数多くのMOUが締結された
  - 第2世代、第3世代のシステムの進歩を支援するために、多くの二国間、多国間の協定が改正されました。

各国は、ソ連の脅威への対処から学んだ教訓を、今日の脅威に適用すべきである

米国はどのように輸出管理を行ってきたのか？



# 米国輸出管理システムは徐々に進化しています。

- 1935-1939年の輸出管理体制により、米国が戦争中の欧州諸国と関わることを回避
- 1940年輸出管理法（航空機部品、化学品、鉱物）、後に全商品に拡大
- 1949年輸出管理法は、ソ連を抑制し、NATOを支援し、共同委員会を設立した。
- 1969年輸出管理法（Export Administration Act of 1969） 防衛関連技術の保護と国際貿易の促進のバランスをとるための法律
- 武器輸出管理法（1976年
- 輸出管理法（1979年）は、ソ連が軍の近代化のために西側のデュアルユース技術を使用していることに対応したものです。

輸出管理組織・慣行は、国際的な安全保障・経済要因の変化に対応するため、数十年にわたって進化してきました。

# 米国輸出管理システムの主な変遷

- 輸出管理システムが官僚的になり、再構築が必要になった。
  - 数多くの政府機関が関与しており
  - 多数の政府機関が関与し、輸出許可申請の処理に時間がかかるため、米国の産業が同盟国や友好国に対応できず、グローバル市場での競争力が低下することがあった
- オバマ政権は、2009年に米国の輸出管理システムの包括的な見直しを開始した
- ゲイツ国防長官は、4つのアプローチを提案しました。
  - デュアルユースと軍需品の輸出のための単一の輸出管理ライセンス機関を設立する。
  - 統一された管理リストの採用。
  - 単一の施行調整機関の設立
  - 単一の統合情報技術システムの構築
- 大幅な進展が見られたが、さらなる課題も残っている

# 日本の国家安全保障への影響 啓発された輸出管理システム

- 国内外の市場に対応した防衛システムおよびコンポーネントの生産量の増加
- 国防省の防衛システム・コンポーネントの単価を下げる
- 同じ予算でより多くの防衛システム・部品を購入できるようになる
- 国防省の防衛能力の向上
- 連合国パートナーとしての日本の価値の向上
- 日本の国家安全保障の強化

# 結論

- 輸出管理に唯一の最善の方法はありません。
- 各国は、自国の様々な政府組織、産業基盤、地域の同盟国、地域の脅威などを考慮しなければならない。
- 自国の技術を保護すると同時に、自国の政府や産業が同盟国と協力して全体の利益を得られるようなソリューションを構築する必要がある。
- 他のすべての国も同様の課題を抱えており、完璧な解決策はめったになく、定期的な改良が普通であり、複雑さよりも単純さが好まれる。

# 結論 - つづき

- 共同購入や防衛システムの輸出は国防の強化につながるが、予測可能で迅速な輸出管理プロセスが必要である
- 短期間での決定は、管理が必要なもののリストが合意されていること、審査・決定プロセスの参加者が最小限であること、輸出承認を求める人々とのオープンなコミュニケーションによって達成される
- 日本、米国、その他の国は、防衛および商業技術が中国やその他の敵対国に流出するのを防ぐ必要がある
- 輸出管理自体は技術的優位性の低下を遅らせるに過ぎない
- 技術的優位性は時間とともに失われる。
- 敵対国は市場に投入された知識・製品を基にして、小額の投資で現行・次世代の改良品を展開する。